

県民交流広場モデル事業の実施と検証の趣旨

県民交流広場(仮称)モデル事業
検証報告の概要(4-1)

I 県民交流広場のこれまでの取り組み

1 県民交流広場の経緯

県民交流広場事業(仮称)の実施のため、法人県民税超過課税を延長(16年2月県会/県税条例等の改正)

本格実施に先立ち、一般財源でモデル事業を実施し、望ましい事業のあり方を検証・検討

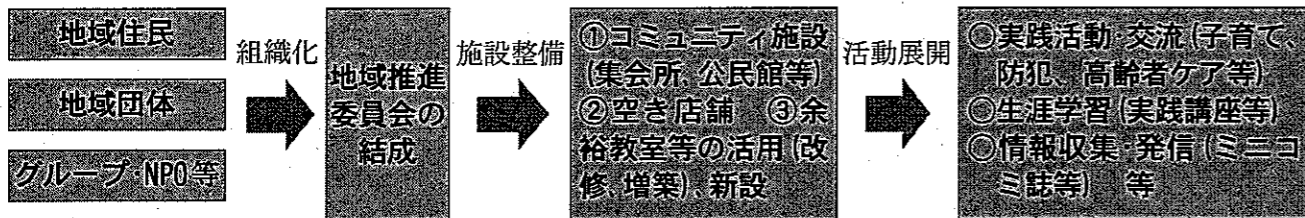
2 事業の趣旨と基本的枠組み

社会・経済の環境変化のなか、身近な課題の解決、生活の充実等を通じ、
県民の元気と安心を担うコミュニティの重要性の高まり

県民交流広場の趣旨

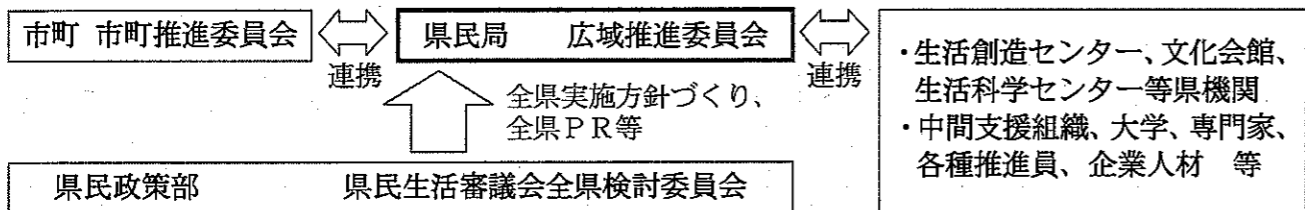
勤労者の生活における身近な地域活動のウェイトが高まりつつあることをふまえ、勤労者福祉向上の観点から、全県やブロック別に拠点施設等の整備を進めてきた法人県民税超過課税を活用し、県民一人ひとりが、地域を舞台に、芸術・文化、子育て、消費生活、環境・緑化、防犯、まちづくりなど多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう、活動の場の整備と活動への支援を行うことにより、生活の拡がりや多様なニーズに応え、県民の参画と協働によるコミュニティの再生・構築をめざす。

県民交流広場の枠組み



事業PR、募集、地域選定、整備費・活動費助成、側面支援等

人材育成、ネットワーク化、情報提供、コンサルティング等

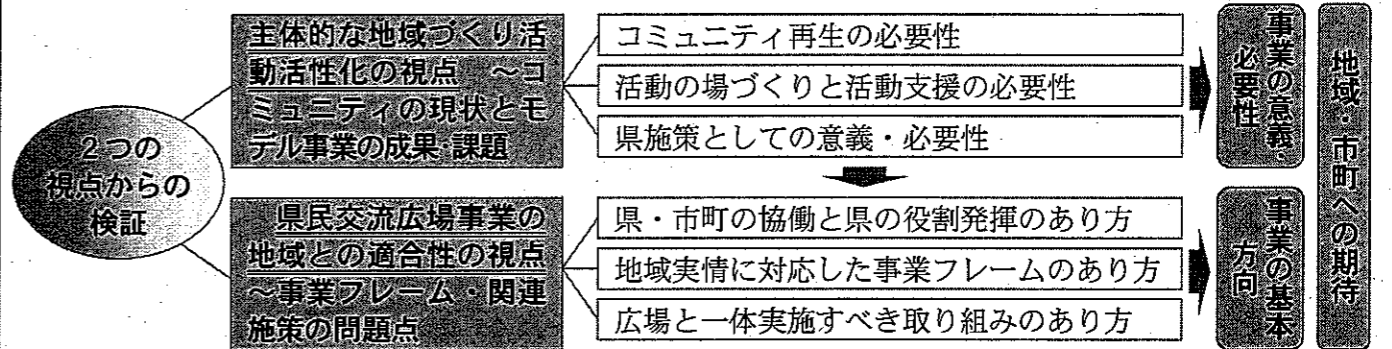


3 モデル事業の実施

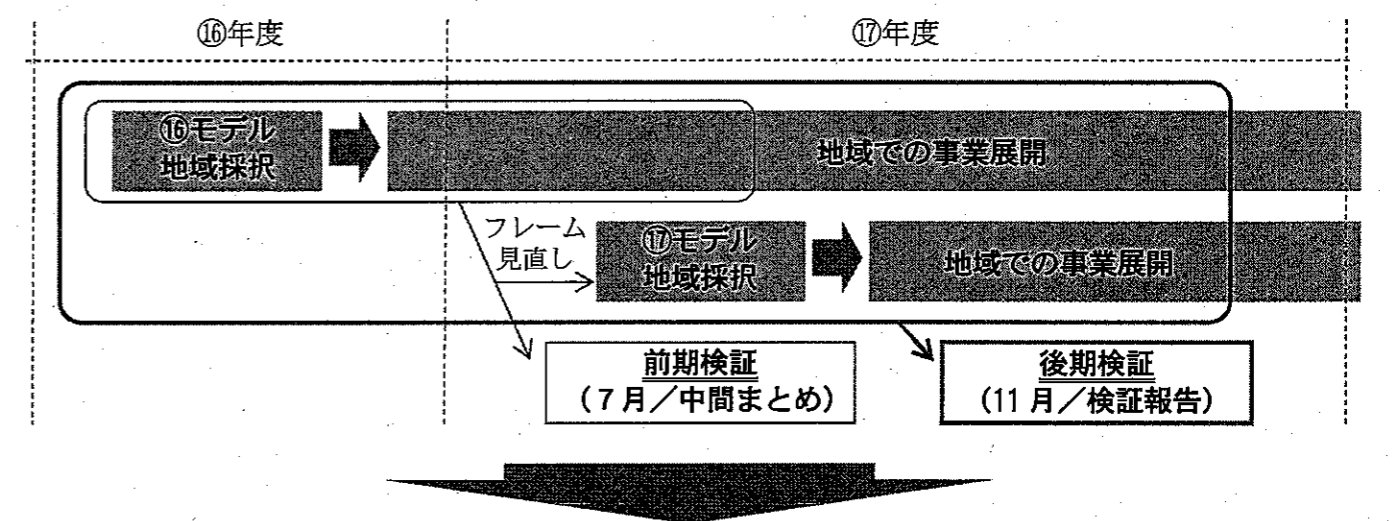


II モデル事業の検証

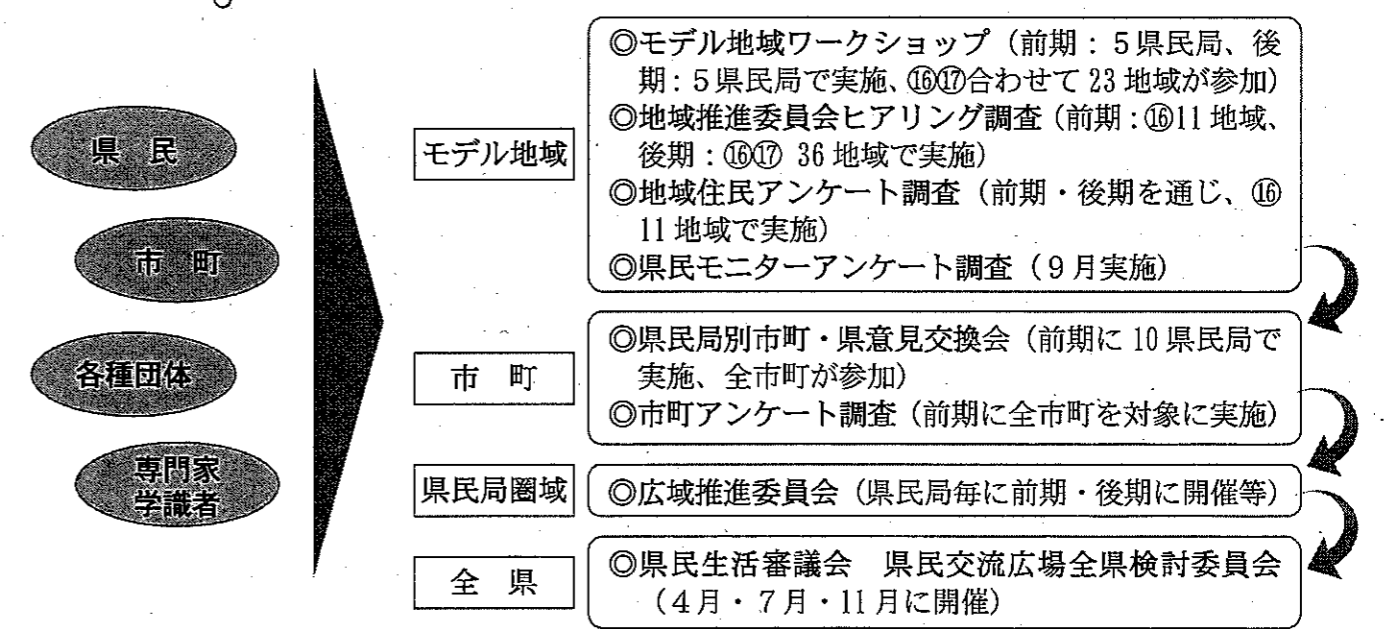
1 検証のねらい



2 検証の概要

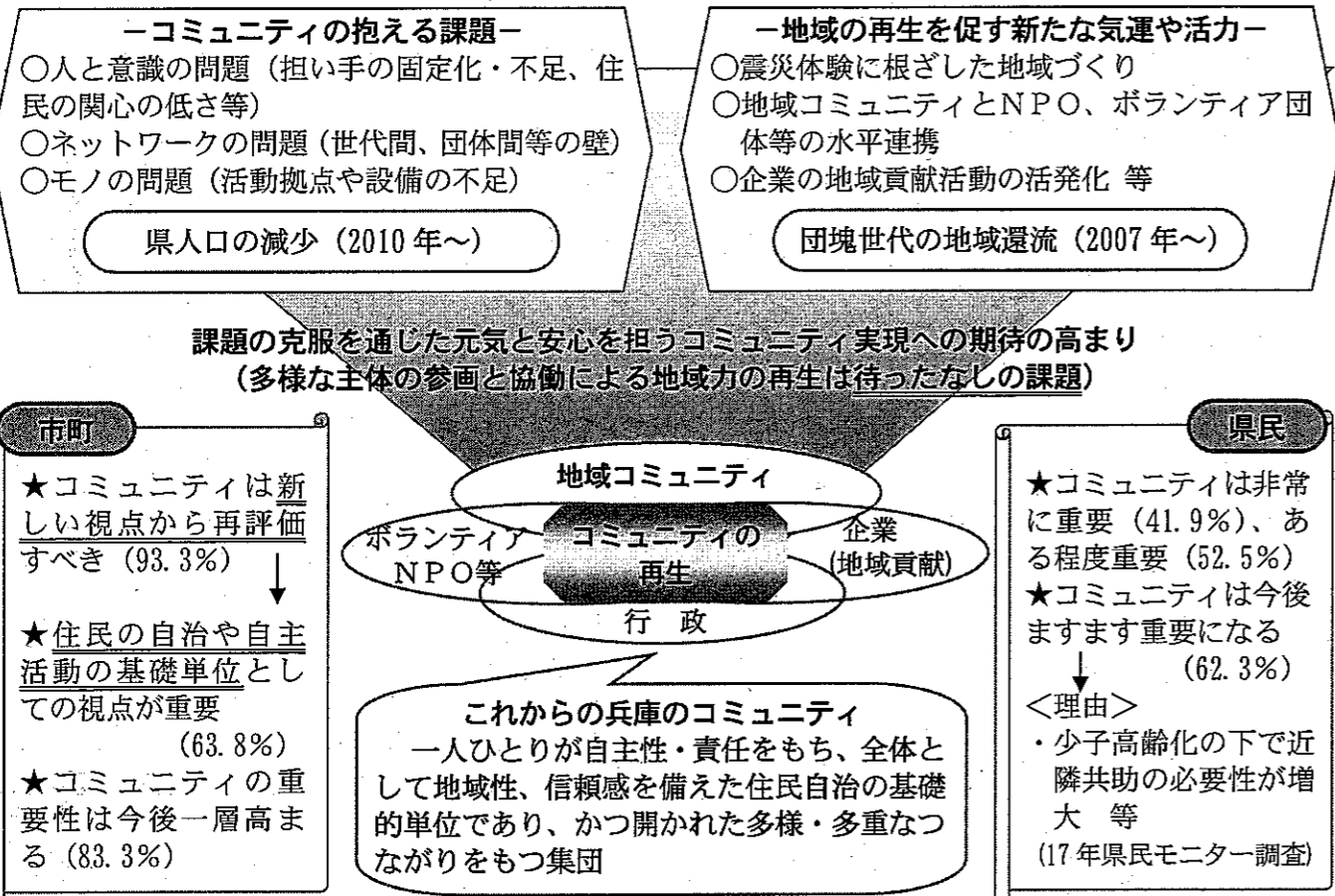


地域、市町、県民局圏域、全県の4つの立場からの検証の積み上げ



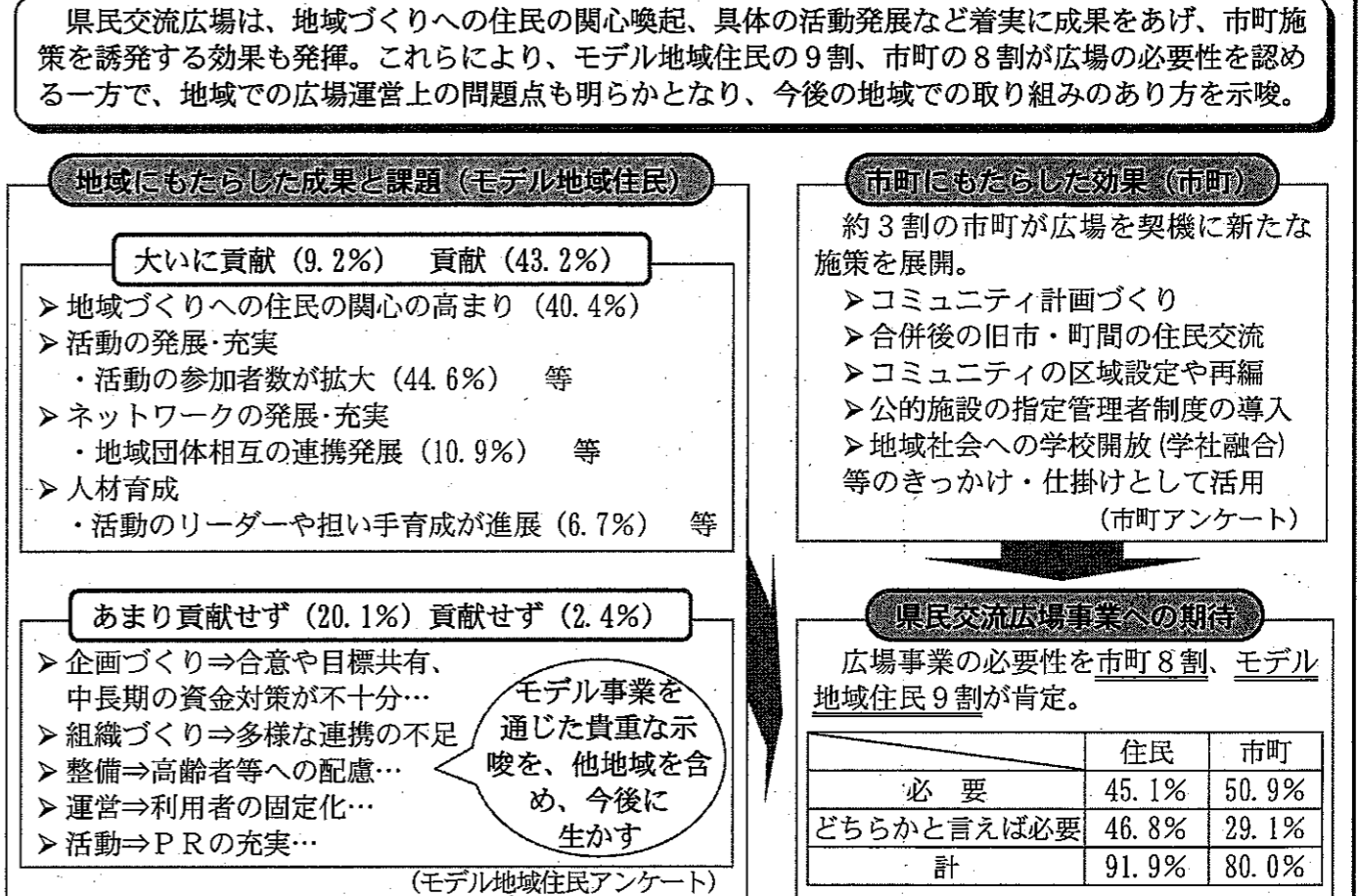
I 県民交流広場の意義・必要性

1 なぜ、いまコミュニティなのか

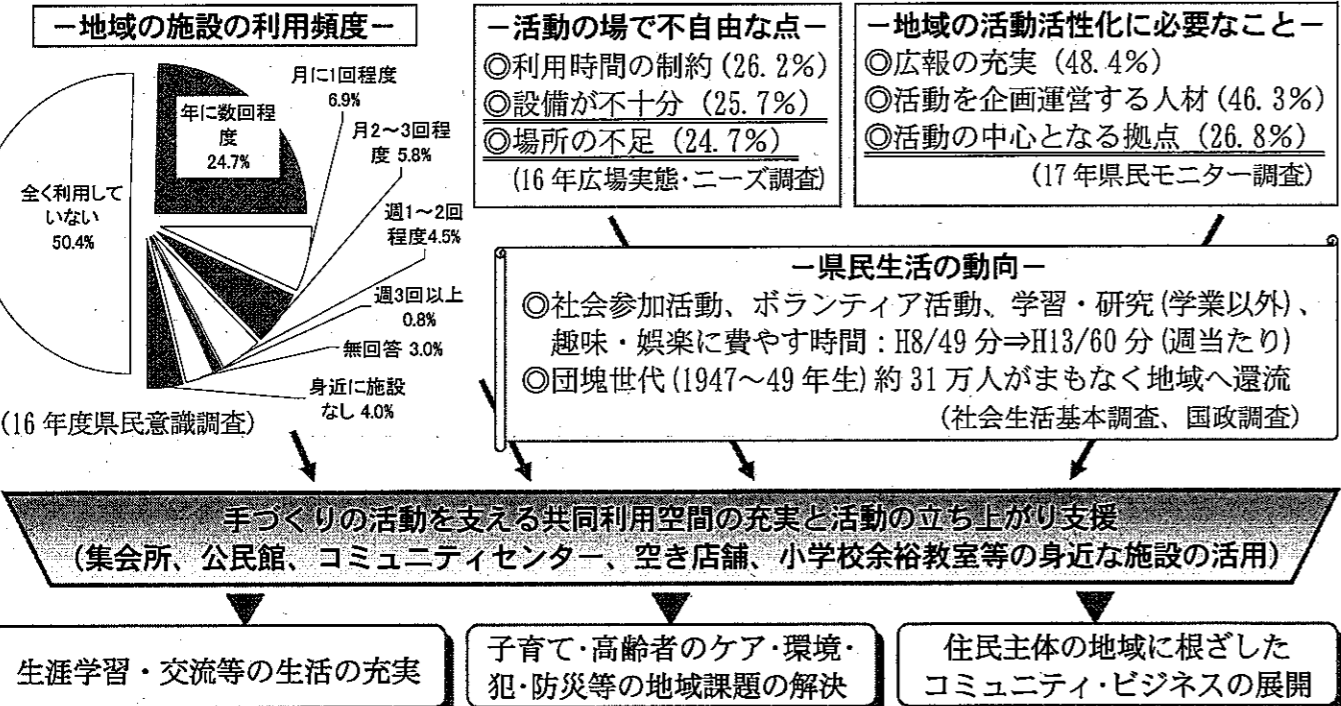


II 県施策としての意義・必要性

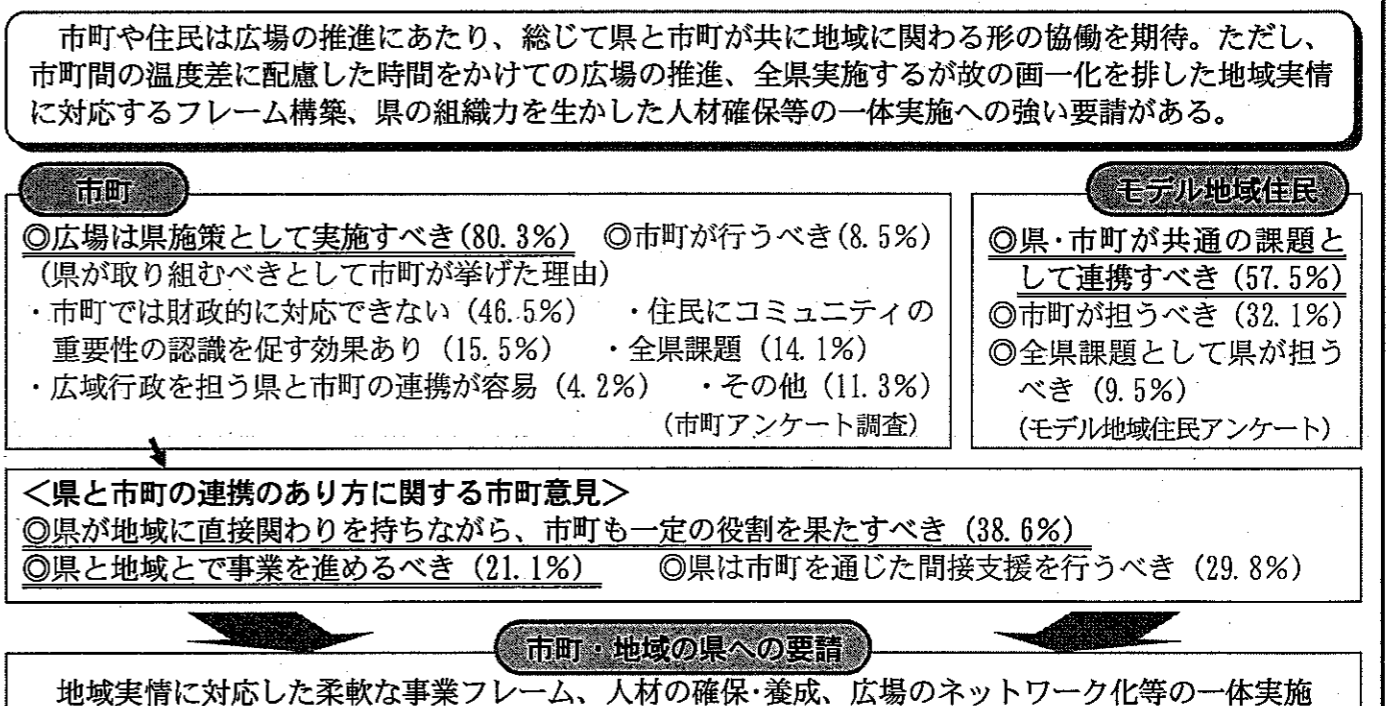
1 行政施策としてのコミュニティにおける活動の場づくり、活動支援の必要性



2 なぜ、いま活動の場なのか



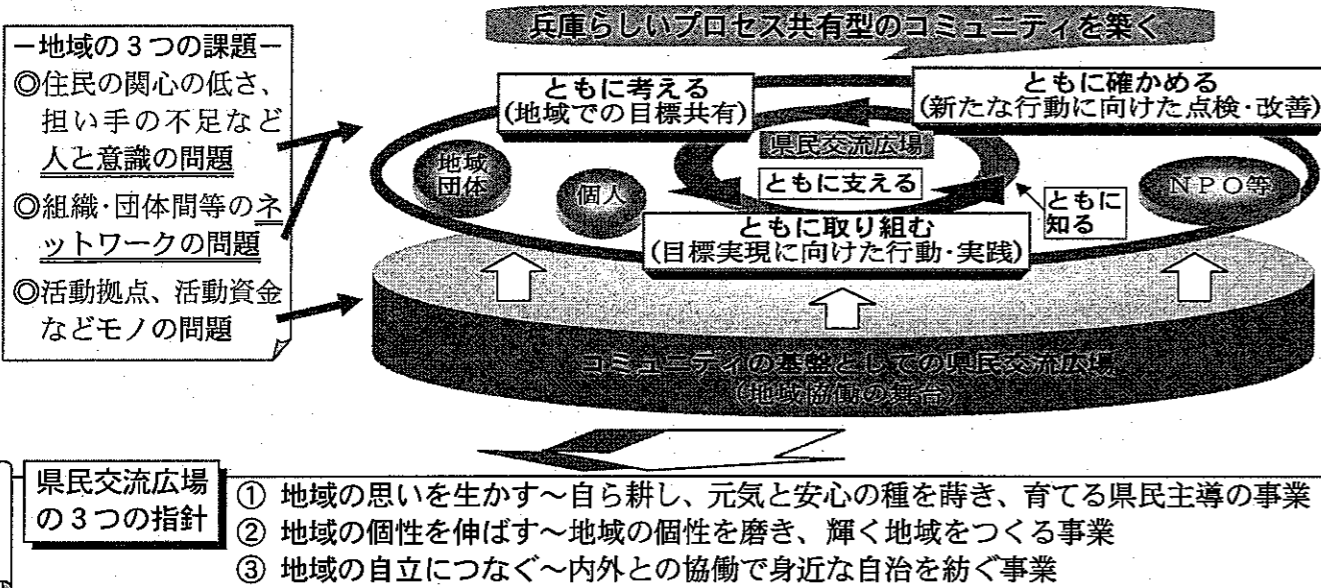
2 県が県民交流広場に取り組む意義 ~県・市町協働の中での県の役割発揮



1 県としての今後の取り組み方向

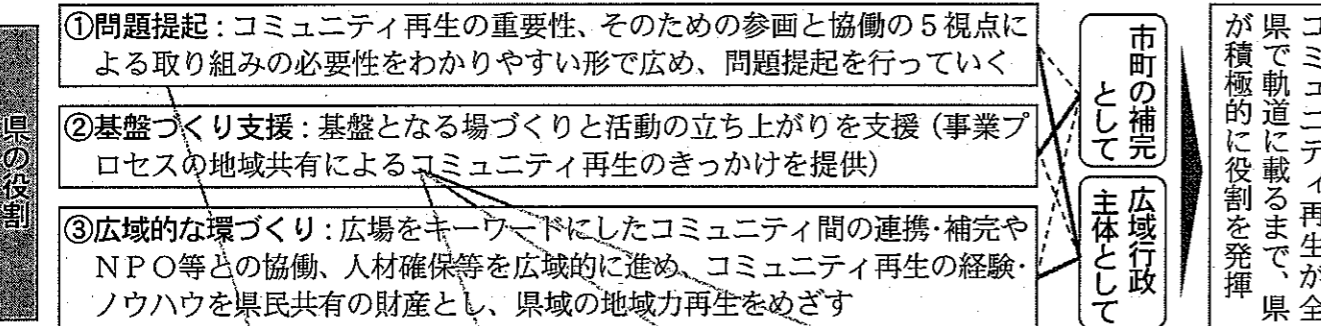
1 県民交流広場のめざす姿と展開指針 ～県民主導で元気と安心を創造する地域提案型・実践型の事業として

県民交流広場をコミュニティの基盤とし、参画と協働の5視点(ともに知る、ともに考える、ともに取り組む、ともに確かめる、ともに支える)を体現する、自主・自立の兵庫らしいコミュニティをめざす。その実現のため、県民交流広場を地域提案型・実践型の事業とする3つの展開指針を定める。



2 県民局を中心とした県と市町の協働と県としての適切な役割の発揮

県民主導、市町補完を基本としつつ、問題提起やコミュニティの基盤整備、さらにはコミュニティ相互、地縁団体とNPO等との連携を広域で展開するなど、県として積極的に役割を発揮しつつ市町と協働し、地域での事業展開の局面に応じたきめ細かい支援を行う。



	(問題提起・PR)	(企画づくり)	(運営主体づくり)	(施設整備)	(活動の展開・発展)
	全県や県民局別の啓発・PR	モデル事例等の提供	規約例や成功・先進事例の提供	整備費助成	活動費助成、人材確保、広場のネットワーク化
	県民局・広域推進委員会 (県民政策部・全県検討委員会)				
	市町(市町推進委員会)				
市町内の問題提起、働きかけ	地域実情に即した企画支援	組織化連携支援	市町施策の活用	市町施策の活用	

3 地域実情に対応した事業フレームの構築

検証結果を総合すると概ね妥当と考えられる17年度モデル事業での見直し点を基本としつつ、残された課題についても的確に対応し、適切なフレームで本格実施に臨む。

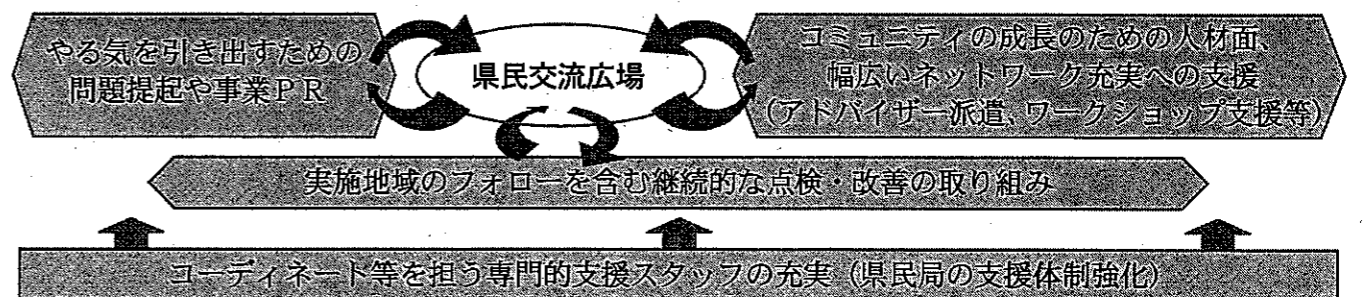
＜事業フレームの考え方＞
・地域の実情に即した弾力的なフレーム ・全県課題の解決を担う県の役割の発揮

項目	課題	17年度モデル事業での見直し点	本格実施のあり方
採択期間	十分な期間確保	-	◎税収期間が終わる22年度末の採択終了を基本(ただし、本格実施後の採択状況や見通しを勘案し、必要に応じ採択終期の延長を検討)
地域選定	地域の自主性尊重	-	◎地域の自主性・熟度を重視した募集・選考
地域設定	区域の多様性への配慮	○小学校区に加え、校区統合や分割を対象化	◎同左
整備費の対象	多様な整備への対応	○整備タイプ選択方式から整備・活動内容等は例示とし、地域提案を尊重	◎同左
助成限度額	地域規模や整備形態に応じた助成	○小学校区の額を基本に、校区統合・分割に対応した助成額を設定 ○備品購入のみは整備費を1/2	◎同左
助成の特例措置	地域実情への配慮	○整備費減額・活動費増額(200万円限度) ○ネットワーク型の拠点整備・活用	◎同左 + 整備費・活動費間の配分弾力化(整備費増額・活動費減額も可能化)
活動費	地域の自立促進	○活動の呼び水として位置付けを明確化	◎同左
助成方法	適切な資金執行の確保	○県から地域へ直接、毎年度助成(概ね5年間)	◎同左

※ 上記フレームを基本として実施することとするが、地域の様々な実情に対応するため、地域の現状やニーズに即した柔軟な運用を行う。

4 問題提起、広域的な環づくり等の取り組みの一体的実施

県民交流広場事業と一体的に、問題提起による気運醸成、人材確保、コミュニティ間の広域連携やNPO・ボランティアとの協働への支援を展開するとともに、地域・県双方の継続的な点検・改善に取り組む。さらに地域へのきめ細かいサポートのため、コーディネート等を担う支援体制の充実を図る。



1 プロセス横断の視点

- ◎ コミュニティ再生のためには、参画と協働の5要素の持続的な反復により、地域の力を糾合していくことが必要。こうした考え方下、県民交流広場事業は、単に助成金をやり取りする事業ではなく、プランづくり、組織づくり、施設の整備・運営、活動の展開、多様な主体との連携・協働、点検と改善というコミュニティの再生プロセス全体を含むものであり、その起動や加速の契機となることをめざしている。
- ◎ モデル事業では、こうした地域での実践・展開において、参考としたり、学んだりすべき貴重な示唆が得られたところであり、今後取り組む地域がこれらの蓄積を生かし、創意工夫を行っていくことが必要。

思いを分かち合い、行動する地域づくり

県民交流広場の3つの展開指針⇒共有された「思い」、大切にすべき地域の「個性」、「自立」への志向をキーワードに「ふるさと」をつくる
知恵と活力のポテンシャルを高めるため、「人を育て、人を生かし、人をつなぐ」ことにより、コミュニティの「人財」を築く

モデル地域では… ◎ワークショップや住民アンケートで知恵と行動を引き出す ◎既存組織と別ルートで企画を任せ、20～40代を中核のコミュニティワーカーに ◎県民交流広場応援団として地域人材バンクをつくる ◎住民全員が主役になれるよう、あらゆる機会を利用したり、機会をつくる etc…

2 県民交流広場の展開プロセス

ポイント

モデル事業の成果と課題

県民交流広場のプランづくり

- ★写真を地域で共有する
 - ・現状・課題の把握
 - ・めざすべきコミュニティ像、目標とそ
 - のための活動、場づくりの方向を共有
 - ・自立のための資金計画

- ←プランづくりにおいて、思いの共有、目標や方向性の熟度の乏しい地域では、その後の展開において気運の盛り上がりや成果に乏しいなど、課題を残している。
- ←資金確保について、モデル地域は会費等で財政基盤が整っている地域とそうでない地域、工夫を試みる地域とそうでない地域に分かれるが、活動費助成は呼び水に過ぎず、中長期を見据え、会費、参加料、外部資金確保、コミュニティビジネス等の手立てが必要。

中心となる住民組織づくり

- ★信頼される要の組織をつくる
 - ・地域代表性(地域の総意を反映)
 - ・透明性・公正さ(運営ルール、自律的
 - チェック機能、情報公開)
 - ・開放性(自治会・婦人会・老人会・NPO・
 - グループ等多様な団体や個人の参画)

- ←地域推進委員会は、地域の総意の反映(委員会の役割・位置付けを住民が理解し、委員会の行為を自分たちの行為として認めていること)、透明・公正な運営と自律的なチェックのほか、地縁団体に限らず、NPO・ボランティア団体等多様な主体の参画が望ましい。
- ←当初から広範な主体の参画が難しい場合、地縁団体主体で出発し、拡大する手法もあり。
- ←既存組織を用いると広場の趣旨が浸透し難いとの意見があり、PR・理解で工夫が必要。
- ←運営基盤強化のため、将来的にNPO法人化、認可地縁団体化等の法人化を考慮すべき。

施設の整備・運営

- ★親しまれる場をつくり、運営する
 - ・活動内容に沿った効果的な整備
 - ・既存施設や備品の有効活用
 - ・高齢者・障害者・外国人・子どもにも優しい施設
 - ・利用規約、開館時間の弾力化、申込手続
 - の工夫(メール利用など)
 - ・常駐管理スタッフの配置による、気軽に立ち寄り、利用できるたまり場化

- ←既存の施設、備品活用により資金をうまく生かすことが必要。モデル地域では設備・備品確保のため、住民への提供呼びかけ、企業の地域貢献活動との連携等様々な工夫あり。
- ←モデル地域住民の33%が高齢者、障害者等に配慮した施設整備が不十分と考えている。今後一層進む高齢社会等をふまえ、誰もが気軽に使える施設づくりが必要。
- ←整備された施設を生かすためには、運営上の様々な工夫が必要。特に常駐スタッフには住民ニーズが高く、モデル地域の多くで当初から方策を考える必要性が実感されており、例えば地域通貨と合わせたボランティア・システムの導入等の工夫が求められる。
- ←実際にシニアボランティア等の管理スタッフを置いている広場では、利用申込みや鍵の管理、活動時間の点で施設の利便性が高まっている。

活動プログラムの展開

- ★創意工夫で手づくりの活動に取り組む
 - ・ニーズに即したプログラムづくり
 - ・コミュニティ内の小グループの活動支援(事務局代行等)
 - ・PR・広報、住民の提案受付など双方向型の情報流通

- ←モデル地域では、住民ニーズに応じ、子育て、防犯等地域課題解決型、生涯学習、文化活動、交流等生活充実型、地域に根ざしたコミュニティビジネス等を組合せながら展開。
- ←地域推進委員会は活動を自ら企画・主宰するだけでなく、同好会、研究会等様々な活動が始まるよう、必要な人材紹介、立ち上がり時の事務局機能代行といったサポートも必要。
- ←モデル地域住民の4割が活動情報の不足を指摘。自由で風通しのいいコミュニティ・コミュニケーションのため、IT活用や広報誌・チラシの発行等複合型で取り組む必要性大。

多様な主体との協働・連携

- ★互いに高め合う関係をつくる
 - ・ボランティアグループ等多様な主体との連携・協働の展開

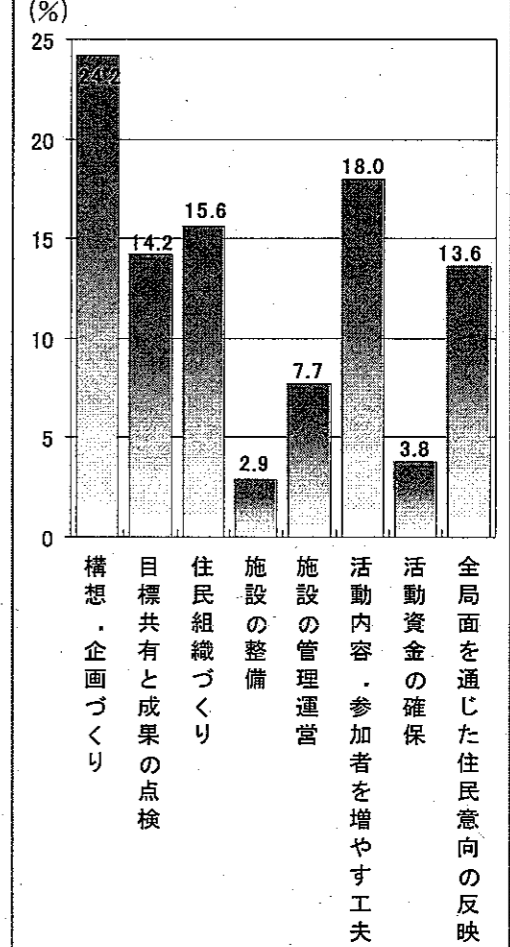
- ←ステップアップのためには、テーマ型のNPOやボランティア団体、専門家と積極的に協働し、そのノウハウをコミュニティ再生に生かすことが重要。モデル地域では少ないながら成果を挙げている例あり。同質的なつながり故の排他性というコミュニティの負の側面を緩和しつつ新たな活力を呼び込むため、多様な主体との協働が求められる。

目標達成度合いの点検と改善

- ★足跡から学び、改善する
 - ・目標到達度の点検
 - ・成果と課題を見極め、改善策を実行

- ←運営・活動や資金活用等自らの取り組みを振り返り、改善や次の行動に結びつけることが必要。多くのモデル地域もプラン・目標と実績の定期的な自己検証が必要と認識。
- ←他の広場からの示唆も重要であり、広場相互のともに学ぶ関係づくりが求められる。

＜県民交流広場事業において最も重要な地域の取り組み＞



＜県民モニターアンケート調査(17年実施)＞

県民交流広場を通じ、プロセス共有型のコミュニティを築く

プロセスの持続化